

平成 29 年 3 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社ロコンド
代表者名 代表取締役 田中 裕輔
(コード：3558 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理部ディレクター 田村 淳
(TEL. 03-5465-8022)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 7 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成 29 年 2 月期 (予想)			平成 29 年 2 月期 第 3 四半期累計期 間 (実績)		平成 28 年 2 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,828	100.0	27.0	2,043	100.0	2,227	100.0
営業利益 又は営業損失 (△)	193	6.8	—	158	7.7	△208	—
経常利益 又は経常損失 (△)	194	6.9	—	158	7.8	△207	—
当期 (四半期) 純利益又は当 期純損失 (△)	320	11.3	—	283	13.9	△209	—
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	194.89 円			359.60 円		△349.93 円	
1 株当たり 配当金	0 円 00 銭			— 円		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 28 年 11 月 16 日付で普通株式 B 7,313 株、A 種優先株式 71,935 株、B 種優先株式 36,893 株、C 種優先株式 25,000 株、D 種優先株式 38,518 株及び E 種優先株式 10,000 株を自己株式として取得するのと引き換えに普通株式 A を 189,659 株交付し、また、平成 28 年 11 月 29 日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款を変更し、普通株式 A が全て普通株式となっております。1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) の算定に際しては、A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式及び E 種優先株式は期中平均株式数に含めておりません。
3. 平成 29 年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

【平成 29 年 2 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる、靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とする「EC サービス」、また、EC サービスで構築した IT・物流インフラ等を共有・活用した「プラットフォームサービス」の2つを運営しております。

EC サービスは、一般消費者であるユーザーが、当社が運営するショッピングモールサイト「LOCONDO.jp」、楽天株式会社が運営するショッピングモールサイト「楽天市場」及びヤフー株式会社が運営するショッピングモールサイト「Yahoo!ショッピング」等の他社モールにて展開する「LOCOMALL」を通じて各ブランドの商品を購入できるサービスであります。「LOCONDO.jp」の主な特徴は「自宅で試着、気軽に返品」できることであり、サイズ交換や返品送料を無料（一部例外あり）としているため、サイズが合わない、もしくは試着してみてイメージが合わない場合でも、気軽に交換・返品できます。本サービスは沢山の皆様、特に、容易に外出できないママ層の皆様からの好評を博し、又、ファッション EC 市場拡大の後押しもあり、「LOCONDO.jp」の会員数や取扱高は順調に拡大しております。

EC サービスで培ったインフラを共有・活用し、ユーザーではなくブランドに向けたサービスとして生まれたのが「プラットフォームサービス」となります。プラットフォームサービスにおきましては、ブランドの自社 EC 支援『BOEM (Brand's Official E-commerce Management)』、ブランドのリアル店舗を含めた倉庫機能を受託する『e-3PL (Third Party Logistics)』、リアル店舗の欠品フォローやリアル店舗の品揃えを補強する『LOCOCHOC / LOCOCHOC-D』、の3つが現在の主なサービスとなっております。プラットフォームサービスの特徴としましては、EC サービスで構築したインフラを共有・活用（プラットフォーム・シェアリング）しているため、EC サービスと同様な機能で運営できることに加えて、EC サービスの通販サイトとプラットフォームサービス間で「在庫シェアリング（共有化）」することによって、在庫数を一定数に抑えつつ、売上および在庫回転率の大幅な向上が期待できることにあります。上記により、プラットフォームサービスは EC サービスと並ぶ、重要なサービスとなっております。

衣類・服飾雑貨等の EC 市場規模は 2015 年度で 1 兆 3,839 億円（前年比 7.9%増）と順調に成長しているものの、EC 化率は 9%程度に留まっており、今後更なる拡大が期待されております（出典：経済産業省「平成 27 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）。

一方で、ファッション EC 市場における大手事業会社が運営する EC サイトの存在や、多くの会社から店舗向けの新サービスが生まれる等、当社を取り巻く競争環境は厳しさを増しております。その様な中で、当社は知名度の向上等に伴う顧客数の増加やプラットフォームサービスの成長に支えられ業績は順調に拡大していくと考えられます。

このような状況の下、平成 29 年 2 月期の業績は、売上高 2,828 百万円（前期比 27.0%増）、営業利益 193 百万円、経常利益 194 百万円、当期純利益 320 百万円となる見込みであります。なお、当該業績予想は平成 29 年 2 月期の第 3 四半期累計期間の実績に、当該実績を基に算定した第 4 四半期の予想数値を加算して策定しております。

(2) 売上高

【EC サービス】

EC サービスの商品取扱高（返品後）については、出荷件数×平均出荷単価×（1－返品率）により算出しております。また、当社の仕入形態には受託型と買取型があり、受託型は販売された商品の手数料を受託販売手数料として売上高計上し、買取型は商品の販売額を売上高計上するとともに商品の販売原価を売上原価計上しております。

平成 29 年 2 月期の第 3 四半期累計期間の商品取扱高（返品後）は、前年同期と比較して出荷件数は増加（前年同期比 11.1%増加）し、返品率は改善（前年同期比 26.8%減少）したものの、平均出荷単価は減少（前年同期比 8.3%減少）した結果、4,116 百万円（前年同期比 19.5%増加）、売上高につきましては 1,765 百万円（前年同期比 20.0%増加）となりました。

平成 29 年 2 月期第 4 四半期について、出荷件数は対前年同期比で引き続き第 3 四半期実績と同程度の

増加率、返品率は第3四半期実績と同水準、平均出荷単価は冬物商品の出荷割合が増加するため第3四半期実績より改善するものとし、通期の商品取扱高（返品後）は5,740百万円（前年比24.0%増加）と見込んでおります。また、商品取扱高（返品後）の約9割を占める受託型の手数料率は契約で定められており、第3四半期実績から大きな変更は予定されておらず、平成29年2月期のECサービスの売上高は2,467百万円（前期比24.4%増加）を見込んでおります。

【プラットフォームサービス】

プラットフォームサービスはBOEM、e-3PL、LOCOCHOC（LOCOCHOC-D含む）の3つにより構成されており、BOEMについてはブランド毎に契約において定められた料率を商品取扱高（返品後）に乗じる事により算定しております。e-3PLについては月額固定収入の他、作業工数や預かり商品数等に応じて発生する変動収入により算定しております。LOCOCHOCについては店舗毎に月額システム使用料と利用件数に応じた配送料にて算定しております。

BOEMについては、今年度において1ブランドがBOEMと並行して自社ECサイトを立ち上げた影響もあり、商品取扱高（返品後）の第3四半期実績は対前年同期比で9.1%減少し、平成29年2月期第4四半期は繁忙期である12月が含まれている事から第3四半期実績よりも減少幅は大きくなると見込んでおります。e-3PLについては平成27年8月よりサービスを開始しておりますが、作業工数や預かり商品数には大きな変動はないものとして、第3四半期累計期間実績と同水準が続くと見込んでおります。LOCOCHOCについては平成27年4月よりサービスを先行開始しており、第3四半期累計期間は導入店舗数が前年度末と比較して39店舗増加しており、今後も同水準の店舗数で推移するとみております。これらの結果、プラットフォームサービスにおける平成29年2月の第3四半期累計期間の商品取扱高（返品後）は、1,730百万円（前年同期比48.8%増加）、売上高は277百万円（前年同期比90.0%増加）となりました。また、平成29年2月期の通期については、商品取扱高（返品後）は2,235百万円（前年同期比19.3%増加）、売上高は361百万円（前年同期比47.7%増加）を見込んでおります。

(3) 売上原価

売上原価はECサービスの買取型にかかる商品販売原価であり、ECサービスの受託型およびプラットフォームサービスについては手数料部分を売上高に計上しているため、売上原価は発生しておりません。平成29年2月期の通期の売上原価は、第3四半期累計期間の原価率の実績と同じ水準で推移するものとして算定しております。また、収益性の低下によるたな資産の評価減については、当該第3四半期累計期間の消化率実績を基に評価減の実施見込額を算出しており、平成29年2月の通期は概ね前年度と同水準を見込んでおります。以上の結果、平成29年2月期の売上原価は、売上高の増加に伴い404百万円（前年比11.4%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、荷造運搬費、広告宣伝費、家賃となります。これらの費用についても、平成29年2月期の第3四半期累計期間の実績を基に、第4四半期の見込みを算出し、通期見込みを策定しております。人件費については人員計画に基づき策定しており、平成29年2月期は355百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。荷造運搬費は上記の出荷件数見込をもとに算出してあり、出荷件数の増加に伴い前期比8.7%増の496百万円を見込んでおります。広告宣伝費については、第3四半期累計期間の費用対効果の実績を踏まえ効率的な広告費用の運営を一層徹底する事により、396百万円（前期比11.5%減）を見込んでおります。これらの結果、平成29年2月期の販売費及び一般管理費は2,230百万円（前年比7.6%増）、営業利益193百万円を見込んでおります。

(5) 営業外収支及び経常利益

営業外収益としては雑収入及び受取利息を想定しており、平成29年2月期の営業外収益として2百万円を見込んでおります。営業外費用としては支払利息を平成29年2月期の営業外費用として1百万円を見込んでおります。その結果、平成29年2月期の経常利益194百万円を見込んでおります。なお、海外仕

入取引において為替変動の影響を受けた結果、為替差損益を計上する可能性があります。

(6) 特別損益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

(7) 当期純利益

法人税等については税務上の繰越欠損金を限度額まで充当した控除後の法人税額に均等割りを加算した金額を見込んでおります。また、繰延税金資産については、平成 30 年 2 月期の課税所得見込を上限として、回収可能性を勘案した金額を計上しております。これらの結果、平成 29 年 2 月期の当期純利益は 320 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月7日

上場会社名 株式会社ロコンド 上場取引所 東
 コード番号 3558 URL http://www.locondo.co.jp/ir
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 淳 TEL 03 (5465) 8022
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,043	-	158	-	158	-	283	-
28年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	359.60	-
28年2月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年2月期第3四半期については四半期財務諸表を作成してないため、平成28年2月期第3四半期の数値及び平成29年2月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成29年2月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	2,045	1,262	61.7	297.10
28年2月期	1,682	979	58.2	△764.71

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,261百万円 28年2月期 978百万円

(注) 当社は、平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年2月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	0.00	-	-	-
29年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,828	27.0	193	-	194	-	320	-	194.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記では平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	4,246,360株	28年2月期	4,246,360株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	787,940株	28年2月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成29年2月期より行っているため、平成28年2月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 平成29年1月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
商品取扱高(返品前)	7,553,492	—
商品取扱高(返品後)	5,846,689	(100.0%)
売上高(注) 1	2,043,002	(34.9%)
売上総利益	1,776,493	(30.4%)
営業利益	158,233	(2.7%)
経常利益	158,849	(2.7%)
四半期純利益	283,344	(4.8%)
ECサービス(返品前)		
出荷件数(件)	539,431	
平均出荷単価(円)	10,716	
平均商品単価(円)	6,619	

(注) 1. ECサービスの受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォームサービスについてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

2. () 内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調であるものの、中国経済の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社は「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするECサービスにおいては、物流倉庫の増床及びオペレーションの向上、取扱いブランドの拡充、通販サイト「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上などを実施して参りました。また、出店ブランドや百貨店に対し、当社のプラットフォームを活用しながら「複数チャネル間での『在庫シェアリング』モデルを通じ、EC売上の最大化とオムニ戦略の実現を『ワンストップ』で提供する」ことを目指す各種プラットフォームサービスにつきましても、導入社数の増強を図っております。

これらの結果、プラットフォームサービスを含む取扱高(返品前)は7,553,492千円、売上高につきましては2,043,002千円となりました。また、広告宣伝費の効率的な運用の結果、営業利益は158,233千円、経常利益は158,849千円、四半期純利益は283,344千円となりました。

各サービス別の業績は以下のとおりであります。

サービス別	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECサービス	5,780,954	76.5	4,116,038	70.4	1,765,893	86.4
うち、LOCONDO.jp	4,763,793	63.1	3,199,574	54.7	—	—
うち、LOCOMALL	1,017,160	13.4	916,463	15.7	—	—
プラットフォームサービス	1,772,537	23.5	1,730,650	29.6	277,109	13.6
合計	7,553,492	100.0	5,846,689	100.0	2,043,002	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、EC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
 4. ECサービスの受託型に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 5. 商品取扱高（返品後）に占める受託型の取扱高は下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第3四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	88.3%

ECサービス

ECサービスにつきましては、「LOCONDO.jp」での販売の他に、楽天株式会社が運営する「楽天市場」、及びヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ショッピング」において販売を行っております。なお、売上高については受託型によるものは受託販売手数料金額を計上しております。また、売上高にはECサービスに付随する決済手数料収入等が含まれております。

当第3四半期累計期間においては、出荷件数は53万件、出店ブランド数は1,772、会員総数は111.7万人（うち、LOCONDO.jpは93.7万人、LOCOMALLは18.0万人※1）、LOCONDO.jpのアクティブユーザー数は39.8万人（うち、LOCONDO.jpは24.6万人、LOCOMALLは15.2万人）※2、LOCONDO.jpの年間購入金額（ユーザー一人当たり）は16,886円となりました。また、効率的な広告費への投資を行ったことにより、当第3四半期累計期間のECサービスの商品取扱高（返品前）は5,780,954千円、売上高は1,765,893千円となりました。

※1. LOCOMALLの会員数は「1回以上、LOCOMALLで注文したことのあるID数」となります。

※2. アクティブユーザーの定義は、年に1回以上、購入したことのある顧客数（返品は除く）となります。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC/LOCOCHOC-D）の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たにオールセインツ・ジャパン株式会社などの開始により当第3四半期会計期間末時点で8社となりました。また平成28年8月にサービスを開始した「LOCOCHOC-D」についても当第3四半期会計期間末時点での導入店舗が6店と順調に展開されたことにより、当第3四半期累計期間の商品取扱高（返品前）は1,772,537千円、売上高は277,109千円となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）とLOCOCHOC-Dに関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の店舗出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて299,233千円増加し、1,814,913千円となりました。これは主に、ECサービス（「LOCOND0.jp」、「LOCOMALL」）の取引拡大により売掛金が133,961千円、商品が107,980千円増加したことと、現金及び預金が52,746千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて63,617千円増加し、230,159千円となりました。これは主に、ソフトウェアが15,244千円、物流倉庫増床等による敷金及び保証金が26,987千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて79,506千円増加し、782,424千円となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円発生したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて283,344千円増加し、1,262,648千円となりました。これは四半期純利益283,344千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想は、売上高は2,828百万円（前期比27.0%増）、営業利益は193百万円（前期は営業損失△208百万円）、経常利益は194百万円（前期は経常損失△207百万円）、当期純利益320百万円（前期は当期純損失△209百万円）を見込んでおります。

詳細は本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,933	934,186
売掛金	191,906	325,867
商品	236,013	343,993
貯蔵品	4,360	4,901
その他	96,466	205,963
流動資産合計	1,515,680	1,814,913
固定資産		
有形固定資産	25,109	23,323
無形固定資産	38,118	53,224
投資その他の資産	103,313	153,611
固定資産合計	166,542	230,159
資産合計	1,682,222	2,045,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,975	41,932
受託販売預り金	346,148	341,241
短期借入金	—	50,000
未払金	256,238	237,312
未払法人税等	2,696	517
ポイント引当金	9,677	9,734
その他	53,262	100,696
流動負債合計	699,000	781,434
固定負債		
その他	3,917	989
固定負債合計	3,917	989
負債合計	702,918	782,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,088,045	878,282
利益剰余金	△209,763	283,344
株主資本合計	978,282	1,261,626
新株予約権	1,021	1,021
純資産合計	979,304	1,262,648
負債純資産合計	1,682,222	2,045,072

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,043,002
売上原価	266,509
売上総利益	1,776,493
販売費及び一般管理費	1,618,260
営業利益	158,233
営業外収益	
受取利息	7
物品売却益	1,286
その他	21
営業外収益合計	1,315
営業外費用	
支払利息	259
為替差損	440
営業外費用合計	699
経常利益	158,849
税引前四半期純利益	158,849
法人税、住民税及び事業税	517
法人税等調整額	△125,012
法人税等合計	△124,494
四半期純利益	283,344

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、同日をもって剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分)

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

①増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 209,763,226円

②減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 209,763,226円

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月4日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成29年1月4日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき20株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	212,318株
今回の分割により増加する株式数	4,034,042株
株式分割後の発行済株式総数	4,246,360株
株式分割後の発行可能株式総数	16,984,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成28年12月16日
②基準日	平成29年1月4日
③効力発生日	平成29年1月4日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。